

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計																																																										
予算		項 01 総務管理費		目 01 一般管理費		目 01 一般管理費																																																								
事業名 03 国民健康保険事務費		国民健康保険事務費		所管部課 健康福祉部		保険年金課																																																								
決算額				財 源 内 訳																																																										
24,102,289		3,124,000		7,797,560		13,240,729																																																								
事業の目的		国民健康保険の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由（以下この会計において「事業の目的等」という。）は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。		国庫支出金 県支出金 市債 一般財源																																																										
主な成果				ジェネリック医薬品への切替による医療費の抑制をめざし、被保険者延べ385人に対して「差額通知」を送付しました。 (参考) 平成31年1月発行の差額通知による成果 (国近隣新データ) ① 通知対象者数・・・214人 ② 通知対象者中、6ヵ月後、ジェネリックに切替えられたことが確認できた人の率・・・12.1% (県平均15.9%) ③ 6ヶ月間で軽減されたと推計される差額(保険者負担額十部負担額)・・・184千円																																																										
事業の実績				<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>単位</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>増減</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">住民(含む外国人)登録(年度末)</td> <td>世帯</td> <td>20,138</td> <td>20,499</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>51,080</td> <td>51,176</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">加入状況(年度末)</td> <td>世帯数</td> <td>5,891</td> <td>5,807</td> <td>△1.4%</td> </tr> <tr> <td>被保険者数</td> <td>9,621</td> <td>9,353</td> <td>△2.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">加入率(年度末)</td> <td>世帯率</td> <td>29.25</td> <td>28.33</td> <td>△3.1%</td> </tr> <tr> <td>被保険者率</td> <td>18.84</td> <td>18.28</td> <td>△3.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">被保険者内訳(年度末)</td> <td>一般</td> <td>9,588</td> <td>9,353</td> <td>△2.5%</td> </tr> <tr> <td>うち高齢者給付</td> <td>2,671</td> <td>2,809</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td>うち未就学児</td> <td>251</td> <td>230</td> <td>△8.4%</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>人</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>△100.0%</td> </tr> <tr> <td>うち未就学児</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>				区分	単位	平成30年度	令和元年度	増減	住民(含む外国人)登録(年度末)	世帯	20,138	20,499	1.8%	人口	51,080	51,176	0.2%	加入状況(年度末)	世帯数	5,891	5,807	△1.4%	被保険者数	9,621	9,353	△2.8%	加入率(年度末)	世帯率	29.25	28.33	△3.1%	被保険者率	18.84	18.28	△3.0%	被保険者内訳(年度末)	一般	9,588	9,353	△2.5%	うち高齢者給付	2,671	2,809	5.2%	うち未就学児	251	230	△8.4%	退職	人	33	0	△100.0%	うち未就学児	人	0	0	0.0%
区分	単位	平成30年度	令和元年度	増減																																																										
住民(含む外国人)登録(年度末)	世帯	20,138	20,499	1.8%																																																										
	人口	51,080	51,176	0.2%																																																										
加入状況(年度末)	世帯数	5,891	5,807	△1.4%																																																										
	被保険者数	9,621	9,353	△2.8%																																																										
加入率(年度末)	世帯率	29.25	28.33	△3.1%																																																										
	被保険者率	18.84	18.28	△3.0%																																																										
被保険者内訳(年度末)	一般	9,588	9,353	△2.5%																																																										
	うち高齢者給付	2,671	2,809	5.2%																																																										
	うち未就学児	251	230	△8.4%																																																										
退職	人	33	0	△100.0%																																																										
うち未就学児	人	0	0	0.0%																																																										

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
予算		項 01 総務管理費		目 02 連合会負担金		目 02 連合会負担金	
事業名 01 国民連合会負担金		国民連合会負担金		所管部課 健康福祉部		保険年金課	
決算額				財 源 内 訳			
2,363,075		国庫支出金 県支出金 市債 一般財源				2,363,075	
事業の目的				国民連合会とは、国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の公法人です。市町が独自で実施できないこれらの事務を全県で行うため、各県ごとに国民保険者が設置されています。滋賀県の場合は法の規定により全県民が参画しその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国民連合会の運営費用を負担すること、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすることのほか、市町国民の適正化等に効果があるレセプト二次点検や働き研修や制度互換等の付帯事業が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。			
主な成果				<ul style="list-style-type: none"> 審査支払業務等が適正に実施されました。(事業費「医療費請求審査支払手数料」参照) 市町職員に向けた研修が実施され、本市職員も参加しスキルを向上させました。 特定健康診査等の県内統一実施に係る事務の調整機関としての役割が適正に果たされました。 その他の国民健康保険事業の費用適正化に関わって、県内市町国民保険者の負担による共同事業(「レセプト差額通知事業、レセプト二次点検事業、第三者行為求償事務等」)が実施され、コストの効率化が図られた他、制度要望等県内保険者の意見調整等も適正に実施されました。 			
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> 次の要率により、負担金を拠出しました。 <ul style="list-style-type: none"> 被保険者割 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度平均被保険(年報A平均) 10,289人×@28円 288,092 事務費国庫負担金割(国保連合会通知) 1,874,983 均等割(国保連合会通知) 200,000 			

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	内容	科目	項目	内容	
予算	01 総務費	02 徴税費	01 賦課徴収費	01 総務費	03 徴税費	01 賦課徴収費	
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費		所管部課	01 国民健康保険税徴収事業費		所管部課	01 賦課徴収費
決算額				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
2,917,540	1,173,000	497,265	1,247,275				
事業の目的							
国民健康保険税を賦課徴収するための事務経費を計上しました。							
主な成果							
国民健康保険料について、適正な賦課徴収事務を実施しました。							
事業の実績							
国民健康保険税の賦課徴収に必要な経費を支出しました。主なものは、納税通知書・納付書の印刷代及び郵送費などです。							
	納付書、証明書用紙、通知書等印刷代	204,108					
	郵便代(納税通知書・納付書等郵送代)	1,346,117					
	窓口収納事務・口座振替収納事務等手数料	1,271,229					
平成31年度国民健康保険税収納実績							
	現年度分	988,395,400	936,071,172	0	94.71		
	一般被保険者分	987,364,164	935,039,936	0	94.70		
	退職被保険者分	1,031,236	1,031,236	0	100.00		
	滞納繰越分計	259,926,368	41,232,365	7,766,010	15.86		
	一般被保険者分	253,643,910	40,430,001	7,573,237	15.94		
	退職被保険者分	6,282,458	802,364	192,773	12.77		
	合計	1,248,321,768	977,303,537	7,766,010	78.29		
* 収入済額には、()内の還付未済額を含む。							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	内容	科目	項目	内容	
予算	01 総務費	03 運営協議会費	01 運営協議会費	01 総務費	03 運営協議会費	01 運営協議会費	
事業名	01 国民健康保険事業特別会計		所管部課	01 国民健康保険事業特別会計		所管部課	01 運営協議会費
決算額				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
71,560							71,560
事業の目的							
国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険税や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっての識見や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> 予算・事業計画案、決算・実績に係る審議を願い、原案通り承認を得ました。 次年度についての税率設定について審議願い、基金の保有状況等を踏まえた活用(還元)方法として令和2年度を初年度とした新たな3年間の税率設定について改定することの承認をいただきました。 次年度の国民健康保険で実施する政策的な保健事業の市案について、審議をいただきました。 							
事業の実績							
国民健康保険運営協議会委員報酬							
国民健康保険運営協議会 会議費							
《開催状況》							
開催日時	出席委員数	主な議題					
令和元年8月8日	8人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について 平成30年度糖尿病性腎症等重症化予防事業実施結果報告及び令和元年度保健事業について オンライン資格確認システムの導入について 					
令和元年12月19日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度国民健康保険税率(仮算定)による試算について 市税及び各種料金のキャッシュレス納付の開始について 					
令和2年1月30日	8人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度国民健康保険税率(本算定)について 国民健康保険税率の一部を改正する条例について 令和2年度野洲市国民健康保険事業特別会計の予算案について 令和2年度特定健診について 					

国民健康保険事業特別会計			
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	目 01 一般被保険者療養給付費
事業名	01 一般被保険者療養給付費	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金
2,901,354,703		2,501,264,923	
事業の目的			

国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果						
・保険者負担分（一般被保険者分）について、滞滞なく支払いしました。						
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）						
	1人当り受診率					
	入院 入院外 入院 入院外					
平成30年度	24.63%	944.40%	201.07%	608.626	14,997	12,178
令和元年度	24.62%	962.14%	205.94%	631.252	16,046	12,513
比率	△0.04%	1.88%	2.42%	3.72%	7.00%	2.75%

事業の実績							
《給付関係指標》							
区分	平成30年度	令和元年度					
	受診率 費用額/件数	費用額(円) 受診率 費用額/件数					
入院	44.81%	546,280	1,001	19,687	600,551,466	52.56%	599,952
入院外	1360.70%	15,201	29,533	45,354	533,112,600	450.29%	18,051
歯科	334.87%	11,699	7,239	12,357	87,205,920	350.00%	12,047
調剤		11,691	18,373		214,758,470		11,689
食事療養費					32,692,263		
訪問看護		45,873	696	2,804	33,574,600		48,239
計	28.64%	651,997	66,842	80,202	1,501,895,219		26,422
入院	1257.18%	14,898	61,601	17,352	871,528,840	27.59%	654,793
入院外	247.58%	12,465	12,268	21,669	156,882,320	259.72%	12,788
歯科		12,428	34,741		403,279,420		11,608
調剤					29,853,547		
食事療養費		62,445	138	762	8,430,410		61,090
訪問看護		22,617	110,079	133,992	2,399,208,817		21,795
計	24.63%	605,626	2,332	37,039	1,472,080,306	24.62%	631,252
入院	944.40%	14,997	91,134	139,563	1,462,346,860	952.14%	16,046
入院外	201.07%	12,178	19,507	34,026	244,088,140	205.94%	12,513
歯科		12,164	53,114		618,037,890		11,636
調剤					62,545,810		
食事療養費		49,065	834	3,566	42,005,010		50,366
訪問看護		23,008	166,921	214,194	3,901,104,036		23,371
計							

*注「受診率」は3月～2月診療分の件数を、3月～2月の各被保険者数の平均数（9,472人）で除した率

国民健康保険事業特別会計			
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	目 02 退職被保険者等療養給付費
事業名	01 退職被保険者等療養給付費	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金
4,572,143		4,572,143	
事業の目的			

国民健康保険に加入する退職被保険者（老齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果	
・保険者負担分（退職被保険者分）について、滞滞なく支払いしました。	

事業の実績			
《給付関係指標》			
給付額	平成30年度	令和元年度	伸び率
被保険者数	28,420,021円	4,572,143円	△ 83.91%
一人相当給付額	76人	15人	△ 80.26%
	373,948円	304,810円	△ 18.49%

*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
* 年度の給付額を被保険者数で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	02 保険給付費	01 療養諸費	03 一般被保険者療養費				
事業名	01 一般被保険者療養費支給事業費			所管部課	健康福祉部	保険年金課	
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
31,824,984		31,824,984					0
事業の目的							
<p>一般被保険者について、保険証を提示できない事柄があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。</p> <p>この事業の目的は、上記のような給付を必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>							
主な成果							
<p>・保険者負担分（一般被保険者分）について、滞滞なく支払いしました。</p>							
事業の実績							
《給付関係指標》							
	平成30年度	令和元年度	伸び率				
給付額	34,318,478円	31,824,984円	△ 7.27%				
被保険者数	9,818人	9,472人	△ 3.52%				
一人相当給付額	3,495円	3,360円	△ 3.86%				
<p>*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均</p> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p> <p>*年間給付額を被保険者数で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。</p>							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	02 保険給付費	01 療養諸費	03 一般被保険者療養費				
事業名	02 一般被保険者療養費指定公費負担事業費			所管部課	健康福祉部	保険年金課	
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
7,005					7,005		0
事業の目的							
<p>70歳～74歳までの上位所得でない人の窓口負担は本則2割ですが、国の特別措置により、1割に据置かれています。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっています。補装具など償還払いの療養費を供給する場合も自己負担は1割ですが、保険（療養費）から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えること、給付を必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>							
主な成果							
<p>・保険者負担分（指定公費対象分）について、滞滞なく支払いしました。</p>							
事業の実績							
《給付関係指標》							
	平成30年度	令和元年度	伸び率				
給付額	65,677円	7,005円	△ 89.33%				
<p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額</p>							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	目 04 退職被保険者等療養費				
事業名	01 退職被保険者等療養費支給事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額				財 源 内 訳			
100,887	国庫支出金	県支出金	100,887	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
事業の目的				0			
退職被保険者について、保険証を提示できないうちがたに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する事業です。 この事業の目的は、給付を必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果				・ 保険者負担分（退職被保険者分）について、滞滞なく支払いしました。			
事業の実績				《給付関係指標》			
給付額		平成30年度	令和元年度	伸び率			
被保険者数		341,783円	100,887円	△ 70.48%			
一人相当給付額		76人	15人	△ 80.26%			
		4,497円	6,726円	49.56%			
* 「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均 * 年間の給付額を被保険者数で除した額であり、支給者1人当たりの給付額ではありません。							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	目 05 審査支払手数料				
事業名	01 医療費請求審査支払手数料		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額				財 源 内 訳			
8,324,496	国庫支出金	県支出金	8,324,496	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
事業の目的				0			
保険医療機関で診療等を受けた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国保等の保険機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で行われます。また金額の集計・請求・支払は当該国保連で実施されます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連に支払うものです。 この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されることで、市町国保の給付の適正化を図ることと、②給付の明物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。							
主な成果				・ 滋賀県国民健康保険団体連合会で、滞りなく審査・支払い業務が執行されました。 ・ 国保連合会で単価の適正化が行われ、平成30年度@46円であったものが、令和元年度は@48円になっています。			
事業の実績				《審査件数及び手数料単価》			
審査件数(件)		支払手数料額		審査支払手数料(円)			
療養給付費①		療養費②	単価③	①×②		③	
167,654		5,773	48.00	8,324,496			

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 一般被保険者高額療養費	目	01 一般被保険者高額療養費	健康福祉部	保険年金課
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費		項 02 高額療養費		健康福祉部	保険年金課
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金	所管部課	健康福祉部	01 一般被保険者高額療養費給付金		健康福祉部	保険年金課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
430,252,775		430,252,775					0

事業の目的
 一般被保険者が高額な医療を受け、国民世帯の自己負担金が一一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円(＋1%加算あり)とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払を行います。
 この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果
 ・保険者負担分(一般被保険者分)について、滞滞なく支払いしました。
 ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。(一般被保険者全体)

平成30年度	33,234円	49,681円	41,575円
令和元年度	88,896円	46,804円	43,782円
伸び率	167.48%	△5.79%	5.31%

 ＊注 年間の給付額を被保険者数で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績
 《給付関係指標》

区分	平成30年度		令和元年度	
	1人当たりの給付額(円)	件数(件)	給付額(円)	1人当たりの給付額(円)
0歳～64歳	33,234	1,550	196,815,628	88,896
65歳～74歳	49,681	4,360	233,035,036	46,804
全体	41,575	5,910	429,850,664	43,782

＊「1人当たり相当給付額」は3月～2月給付額を、同12ヶ月(各月末時点)の被保険者数の平均で除した率
 ＊「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者給付金を差し引いた額
 ＊年間の給付額を被保険者数で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 退職被保険者等高額療養費	目	02 退職被保険者等高額療養費	健康福祉部	保険年金課
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費		項 02 高額療養費		健康福祉部	保険年金課
事業名	01 退職被保険者等高額療養費給付金	所管部課	健康福祉部	01 退職被保険者等高額療養費給付金		健康福祉部	保険年金課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
899,080		899,080					0

事業の目的
 退職被保険者等が高額な医療を受け、国民世帯の自己負担金が一一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円(＋1%加算あり)とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払を行います。
 この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果
 ・保険者負担分(退職被保険者分)について、滞滞なく支払いしました。

事業の実績
 《給付関係指標》

給付額	平成30年度		令和元年度		伸び率
	被保険者数	1人当たり給付額	被保険者数	1人当たり給付額	
7,535,519円	76人	99,152円	899,080円	15人	△88.07%
76人	99,152円	59,939円	59,939円	△39.55%	

＊「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
 ＊年間の給付額を被保険者数で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	予算	款	目	項	目	項	目												
		02	02	04	01	01	01												
		02	02	04	01	01	01												
事業名	01	02	02	04	01	01	01												
決算額	9,224,000																		
事業の目的	<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。野洲市国民健康保険条例第6条第1項に規定する、本則分40.4万円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補償として+1.6万円を支給します。この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が滞滞・遺漏なくできるよにすること、②出産しよとする意思を喚起する(少子化対策)ことです。</p>																		
主な成果	<p>・対象者の出産育児一時金として、滞滞なく支払いました。 ・対象者の出産や育児に対する経済的負担を軽減することができました。</p>																		
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>13,392,000円</td> <td>9,224,000円</td> <td>△31.12%</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>35件</td> <td>22件</td> <td>△37.14%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金を差し引いた額</p>								平成30年度	令和元年度	伸び率	給付額	13,392,000円	9,224,000円	△31.12%	件数	35件	22件	△37.14%
	平成30年度	令和元年度	伸び率																
給付額	13,392,000円	9,224,000円	△31.12%																
件数	35件	22件	△37.14%																

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																			
会計	予算	款	目	項	目	項	目																
		02	02	02	03	03	03																
		02	02	02	03	03	03																
事業名	01	02	02	02	03	03	03																
決算額	206,311																						
事業の目的	<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」(70歳以上)とされる課税世帯で年額56万円が基準額とされています。この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・遺漏なく受けられるよにすることです。</p>																						
主な成果	<p>・保険者負担分(一般被保険者高額介護合算療養費対象分)について、滞滞なく支払いました。</p>																						
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>231,285円</td> <td>206,311円</td> <td>△10.80%</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>8件</td> <td>9件</td> <td>12.50%</td> </tr> <tr> <td>一件当り給付額</td> <td>28,911円</td> <td>22,923円</td> <td>△20.71%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>								平成30年度	令和元年度	伸び率	給付額	231,285円	206,311円	△10.80%	件数	8件	9件	12.50%	一件当り給付額	28,911円	22,923円	△20.71%
	平成30年度	令和元年度	伸び率																				
給付額	231,285円	206,311円	△10.80%																				
件数	8件	9件	12.50%																				
一件当り給付額	28,911円	22,923円	△20.71%																				

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款	02 保険給付費	項	04 出産育児一時金	目	02 支払事務手数料	
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額							
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,410							4,410
事業の目的							
<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国民健康保険連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。 ・ 診療報酬同様、現物給付化をすることで、被保険者及び医療機関等の支払に関する負担が軽減されました。 							
事業の実績							
《支払件数及び手数料単価》							
支払件数(件)		支払手数料額					
①	単価②	①×②					
21	21000	4,410					
※ 1件分現金支給により手数料発生なし							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款	02 保険給付費	項	05 葬祭諸費	目	01 葬祭費	
事業名	01 葬祭諸費事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額							
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,450,000							2,450,000
事業の目的							
<p>国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞滞・遺漏なく実施できるようにすることです。</p>							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者の葬祭の支援として、葬祭費を滞滞なく葬祭を行う旨に支払いました。 							
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額		令和元年度		令和元年度		伸び率	
件数	66件	3,300,000円	66件	2,450,000円	49件	△ 25.76%	△ 25.76%

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳														
予算	03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	健康福祉部	保険年金課														
事業名	01 一般被保険者医療給付費納付金			財源内訳															
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
865,572,622		27,199,000			4,759,698		833,613,924												
事業の目的	<p>平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごととの国保事業納付金の額を決定して、各市町に通知します。これを受けて、市は必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業納付金に充てることとなります。</p> <p>当該納付金は、県全体の国民健康保険の医療費に係る保険者負担分の財源（一般分）となるものです。</p> <p>この事業の目的は、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、財政基盤を広域化し、国民健康保険の安定的な財政運営を図ることです。</p>																		
主な成果	<p>・県から講求のあった一般被保険者医療給付費納付金をすべて支払いしました。</p>																		
事業の実績	<p>《一般被保険者医療給付費納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの講求金額 ①</td> <td>881,445,602円</td> <td>865,572,622円</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>881,445,602円</td> <td>865,572,622円</td> </tr> <tr> <td>差引き ①-②</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>								平成30年度	令和元年度	県からの講求金額 ①	881,445,602円	865,572,622円	支払金額 ②	881,445,602円	865,572,622円	差引き ①-②	0円	0円
	平成30年度	令和元年度																	
県からの講求金額 ①	881,445,602円	865,572,622円																	
支払金額 ②	881,445,602円	865,572,622円																	
差引き ①-②	0円	0円																	

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳														
予算	03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分	02 退職被保険者等医療給付費分	健康福祉部	保険年金課														
事業名	01 退職被保険者等医療給付費納付金			財源内訳															
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
1,117,299							1,117,299												
事業の目的	<p>平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごととの国保事業納付金の額を決定して、各市町に通知します。これを受けて、市は必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業納付金に充てることとなります。</p> <p>当該納付金は、県全体の国民健康保険の医療費に係る保険者負担分の財源（退職分）となるものです。</p> <p>この事業の目的は、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、財政基盤を広域化し、国民健康保険の安定的な財政運営を図ることです。</p>																		
主な成果	<p>・県から講求のあった退職被保険者等医療給付費納付金をすべて支払いしました。</p>																		
事業の実績	<p>《退職被保険者等医療給付費納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの講求金額 ①</td> <td>2,330,279円</td> <td>1,117,299円</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>2,330,279円</td> <td>1,117,299円</td> </tr> <tr> <td>差引き ①-②</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>								平成30年度	令和元年度	県からの講求金額 ①	2,330,279円	1,117,299円	支払金額 ②	2,330,279円	1,117,299円	差引き ①-②	0円	0円
	平成30年度	令和元年度																	
県からの講求金額 ①	2,330,279円	1,117,299円																	
支払金額 ②	2,330,279円	1,117,299円																	
差引き ①-②	0円	0円																	

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	科目	目	所管部課	財源内訳	金額	市債	一般財源												
予算	03 国民健康保険事業特別会計	02 後期高齢者支援金等分	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金 県支出金 負担金 使用料手数料 その他	294,678,185		294,678,185												
事業名	01 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金			財源内訳															
決算額				国庫支出金 県支出金 負担金 使用料手数料 その他 市債 一般財源															
294,678,185				294,678,185															
事業の目的	<p>平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢者医療の受給者が要する年間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することとなっています。その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按分して負担することとなっています。（うち当該事業は一般被保険者分）</p> <p>また、平成30年度からの制度改正（国保広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該分を税で徴収して、県に納付金として支払うこととなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべて現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し後期高齢者医療保険制度を維持することです。</p>																		
主な成果	<p>・県から請求のあった一般被保険者後期高齢者支援金等納付金をすべて支払いしました。</p>																		
事業の実績	<p>《一般被保険者後期高齢者支援金等納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額 ①</td> <td>289,709,946円</td> <td>294,678,185円</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>289,709,946円</td> <td>294,678,185円</td> </tr> <tr> <td>差引金 ①-②</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>「後期高齢者支援金」のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当（＝全国の支援金額の必要見込額）を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度 ・後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。（県から納付） 								平成30年度	令和元年度	県からの請求金額 ①	289,709,946円	294,678,185円	支払金額 ②	289,709,946円	294,678,185円	差引金 ①-②	0円	0円
	平成30年度	令和元年度																	
県からの請求金額 ①	289,709,946円	294,678,185円																	
支払金額 ②	289,709,946円	294,678,185円																	
差引金 ①-②	0円	0円																	

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	科目	目	所管部課	財源内訳	金額	市債	一般財源												
予算	03 国民健康保険事業特別会計	02 後期高齢者支援金等分	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金 県支出金 負担金 使用料手数料 その他	254,954		254,954												
事業名	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金			財源内訳															
決算額				国庫支出金 県支出金 負担金 使用料手数料 その他 市債 一般財源															
254,954				254,954															
事業の目的	<p>平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢者医療の受給者が要する年間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することとなっています。その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按分して負担することとなっています。（うち当該事業は退職被保険者分）</p> <p>また、平成30年度からの制度改正（国保広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該分を税で徴収して、県に納付金として支払うこととなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべて現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し後期高齢者医療保険制度を維持することです。</p>																		
主な成果	<p>・県から請求のあった退職被保険者後期高齢者支援金等納付金をすべて支払いしました。</p>																		
事業の実績	<p>《退職被保険者後期高齢者支援金等納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額 ①</td> <td>1,305,585円</td> <td>254,954円</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>1,305,585円</td> <td>254,954円</td> </tr> <tr> <td>差引金 ①-②</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>「後期高齢者支援金」のしくみ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当（＝全国の支援金額の必要見込額）を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度 ・後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。（県から納付） 								平成30年度	令和元年度	県からの請求金額 ①	1,305,585円	254,954円	支払金額 ②	1,305,585円	254,954円	差引金 ①-②	0円	0円
	平成30年度	令和元年度																	
県からの請求金額 ①	1,305,585円	254,954円																	
支払金額 ②	1,305,585円	254,954円																	
差引金 ①-②	0円	0円																	

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	国民健康保険事業特別会計																		
予算	款 03 国民健康保険事業特別会計	項 03 介護納付金分	目 01 介護納付金分																
事業名	01 介護納付金			健康福祉部 保険年金課															
決算額	財 源 内 訳																		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
91,721,678							91,721,678												
事業の目的	<p>介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。 また、平成30年度からの制度改正（国庫広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該分を税で徴収して、県に納付金として支払うこととなっています。 この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。</p>																		
主な成果	<p>・県から請求のあった介護納付金をすべて支払いました。</p>																		
事業の実績	<p>《介護納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額 ①</td> <td>84,700,549円</td> <td>91,721,678円</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>84,700,549円</td> <td>91,721,678円</td> </tr> <tr> <td>差引き ①-②</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>								平成30年度	令和元年度	県からの請求金額 ①	84,700,549円	91,721,678円	支払金額 ②	84,700,549円	91,721,678円	差引き ①-②	0円	0円
	平成30年度	令和元年度																	
県からの請求金額 ①	84,700,549円	91,721,678円																	
支払金額 ②	84,700,549円	91,721,678円																	
差引き ①-②	0円	0円																	

「介護納付金」のしくみ

- ・全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳～64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金分医療保険料（税）」で賄われています。
- ・各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の資金調整をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に「介護納付金」として納付します。（県から納付）

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																			
会計	国民健康保険事業特別会計																						
予算	款 04 共同事業拠出金	項 01 共同事業拠出金	目 01 その他拠出金																				
事業名	01 その他事務費拠出金			健康福祉部 保険年金課																			
決算額	財 源 内 訳																						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
750							750																
事業の目的	<p>退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を受けるために必要な費用を、国保連に対して拠出するものです。 この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。</p>																						
主な成果	<p>・資料提供は適正に行われ、当該資料を基にして退職被保険者資格の強制適用を実施し、被保険者の負担に影響する一般被保険者の保険給付を適正化することができました。</p>																						
事業の実績	<p>《退職被保険者検査者数の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資格変更の適用者</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>過年度資格の付替者</td> <td>32</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>24</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>								平成29年度	平成30年度	令和元年度	資格変更の適用者	11	4	1	過年度資格の付替者	32	20	21	合計	43	24	22
	平成29年度	平成30年度	令和元年度																				
資格変更の適用者	11	4	1																				
過年度資格の付替者	32	20	21																				
合計	43	24	22																				

国民健康保険事業特別会計			
予算	款	項	目
05	保健事業費	01	特定健康診査等事業費
02	特定健康診査等事業費		健康福祉部 保険年金課
事業名			
02		特定健康診査等事業費	
所管部課			
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
37,714,956	33,172,995		
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
			4,541,961
事業の目的			
40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。			
この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市長のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。			
主な成果			
・特定健診受診率及び特定保健指導実施率の推移は次のとおりです。			
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定健診	目標受診率 実績	60% 50.7%	54% 48.6%
保健指導	目標実施率 実績	35% 31.0%	31% 21.9%
*令和元年度については、速報値のため最終集計までに変動します。			
・期間中に未受診者に対する勧誘通知を求めました。それらの結果、県内の市でトップクラスの特定健診受診率を確保の見込みです。			
・「糖尿病重症化予防指導事業」については、地元医師会等と調整のうえ、昨年度に引き続きデータ調査と分析及び希望対象者に対する保健指導等を実施しました。			
事業の実績			
《特定健診及び特定保健指導の実績関係》			
・特定健診の実施率は、令和元年度の速報値で48.6%となっています。年度で見ると低下傾向にありますが、県内の市で上位を確保する見込みです。			
・特定保健指導は、事業期間の変更（6カ月⇒3カ月）と実施期間に新型コロナウイルスの感染拡大があり、前年比で実施率は減少しました。			
《糖尿病重症化予防指導事業の実績関係》			
・特定保健指導とは別に軽度の糖尿病重症者を対象として、主治医と連携しながら市嘱託管理栄養士による6ヶ月間の重症化予防指導を実施しました。令和元年度においては、30名の参加申し込みがあり、そのうちの86.7%にあたる26名が最終まで参加され、前年度の最終参加者の5.4%を大きく上回る結果となりました。過去の参加者との合同交流会の開催を2月26日に予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため本年度への開催延期となりました。			
・臨時職員（保健師等）賃金等 718,612			
・糖尿病重症化予防指導事業交流会議講師謝金 0			
（新型コロナウイルス感染症予防対策で次年度へ開催延期）			
・消耗品費（受診勧奨パンフレット、保健指導用消耗品等） 500,298			
・印刷代（受診勧奨ポスター、保健指導用消耗品等） 149,992			
・特定健診受診券郵送料等 857,000			
・特定健診・特定保健指導委託事務手数料 924,063			
・特定健診・特定保健指導委託事務手数料 31,107,332			
・「糖尿病重症化予防指導等事業」に係るしせつデータ入力業務手数料 1,874,719			
・「国保しせつデータ入力提供手数料（国保連合会） 57,600			
・糖尿病重症化予防事業に係る指導指示書作成手数料 257,500			
・糖尿病重症化予防対象者抽出分析報告書作成委託 324,000			
・糖尿病重症化予防指導支援システム使用料 940,900			

国民健康保険事業特別会計				
予算	款	項	目	
05	保健事業費	02	保健事業費	
01	疾病予防対策事業費		健康福祉部 保険年金課	
所管部課				
財源内訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	
5,429,045	5,429,045			
			使用料 手数料	
			その他	
			市債	
			一般財源	
			0	
事業の目的				
人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、また、重複受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。				
この事業の目的は、二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。				
主な成果				
・人間ドック助成金の支給件数の推移は次のとおりです。				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人間ドック	122件	122件	92件	118件
脳ドック	5件	8件	11件	1件
組合せドック	51件	63件	58件	55件
合計	178件	193件	161件	174件
※平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2カ年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を引上げました。				
事業の実績				
・人間ドック助成金額の推移は次のとおりです。				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成金額	4,919,116円	6,217,530円	4,722,430円	5,147,720円
【助成の内容】 健診費用に6割又は8割を業した額を助成。ただし、その額が「限度額」以上のときは、「限度額」を助成。助成の間隔は3年に1度。				
助成率	6割	8割	住民税課世帯 住民税非課税世帯	
人間ドック	24,000円	31,000円		
脳ドック	18,000円	24,000円		
組合せドック	41,000円	55,000円		
・臨時職員（人間ドック保健指導等）賃金 281,325				
・人間ドック等検診助成金 5,147,720				

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款	目	項	目	項	目
	01	07	01	01	01	01	01
国民健康保険者保険税還付金	償還金及び還付加算金	総務部	総務課	税務課			
事業名	01 一般被保険者保険税還付金						
決算額	4,633,000						
事業の目的	一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出したものです。						
主な成果	適際納による一般被保険者分国民健康保険税還付を実施しました。						
事業の実績	一般被保険者分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。 ・一般被保険者保険税還付金 4,633,000						

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																							
会計	予算	款	目	項	目	項	目																				
	01	06	01	01	01	01	01																				
国民健康保険者保険税還付金	基金積立金	健康福祉部	保険年金課	基金積立金																							
事業名	01 基金積立金																										
決算額	42,488,143																										
事業の目的	国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子（運用益）及び決算剰余金等の一部を積み立てる予定です。 この事業の目的等は、①突発的に医療費等が高騰した場合でも給付に支障を来さないようにすること、②中期的なスパンで保険料率を安定させるために、財政調整基金に必要な額を積み立てることです。																										
主な成果	財政調整基金の積立額の推移は、次のとおりです。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金取崩額</td> <td>0</td> <td>50,000</td> <td>0</td> <td>19,264</td> </tr> <tr> <td>基金積立額</td> <td>41,012</td> <td>64,103</td> <td>108,003</td> <td>42,488</td> </tr> <tr> <td>年度末現在高</td> <td>278,424</td> <td>292,527</td> <td>400,530</td> <td>423,754</td> </tr> </tbody> </table>							内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	基金取崩額	0	50,000	0	19,264	基金積立額	41,012	64,103	108,003	42,488	年度末現在高	278,424	292,527	400,530	423,754
内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																							
基金取崩額	0	50,000	0	19,264																							
基金積立額	41,012	64,103	108,003	42,488																							
年度末現在高	278,424	292,527	400,530	423,754																							
事業の実績	・平成30年度決算剰余金の1/2相当分 42,000,000円 + 預金利子分 488,143円 = 82,705,292円																										

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	金額
予算	07 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	03 償還金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	
事業名	03 その他負担金返還金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
434,000							434,000
事業の目的							
超過交付であった平成30年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金（特別調整交付金）を翌年度に繰り越し、精算するものです。 この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された特別調整交付金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。							
主な成果							
・滞りなく返還を行いました。							
事業の実績							
・平成30年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金（特別調整交付金）の返還金				前年度交付済額	6,468,000	精算後の確定額	6,034,000
				差引返還額	434,000		

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	科目	項目	目	金額
予算	07 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	03 償還金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	
事業名	04 保険給付費等交付金返還金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
43,470,870							43,470,870
事業の目的							
超過交付であった平成30年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金を翌年度に繰り越し、精算するものです。 この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された普通交付金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。							
主な成果							
・滞りなく返還を行いました。							
事業の実績							
・平成30年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金の返還金				前年度交付済額	3,282,232,936	精算後の確定額	3,238,762,066
				差引返還額	43,470,870		

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	内訳		
予算	07 諸支出金	02 一般会計繰出金	01 一般会計繰出金	健康福祉部	保険年金課		
事業名	01 一般会計繰出金						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
7,213,276							7,213,276
事業の目的							
<p>年度中に概算で行っている一般会計から国保会計への繰入について、翌年度に実績額で精算を行い、繰入が多かった場合に一般会計へ繰り出す(返還する)ための費用です。 この事業の目的等は、繰入額の適正化を図り、会計間の費用負担の適正化を図ることです。</p>							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> 繰り出して一般会計への会計間の費用負担の適正化を図りました。 							
事業の実績							
精算項目	前年度繰入額	実績確定額	差引き精算額				
職員給与費目	61,050,000	60,617,249	432,751				
事務費分	22,157,000	19,048,475	3,108,525				
出産育児一時金分	12,600,000	8,928,000	3,672,000				
(合計)	95,807,000	88,593,724	7,213,276				
※ 平成24年度から精算制度を導入しました。							

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	内訳		
予算	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	健康福祉部	保険年金課		
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,101,250							3,101,250
事業の目的							
<p>後期高齢者医療制度に関する被保険者証の交付や各種給付金の申請等の受付事務を行います。</p>							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受付を行い、受け付けた各種申請書等を広域連合へ進達しました。 							
事業の実績							
後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を執行しました。							
				後期高齢者医療被保険者数(令和2年3月末現在) (人)			
				75歳以上		合計	
				6,432		108	
						6,540	
<ul style="list-style-type: none"> 旅費 2,600 消耗品費等 158,705 被保険者証、各種給付関係通知等郵送料 2,939,945 							

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	科目	目	02 徴収費	02 徴収費
	01 総務費	01 徴収費		01 総務管理費	健康福祉部	保険年金課	
					所管部課		
					財源内訳		
					国庫支出金	県支出金	分担金
							負担金
							使用料
							手数料
							その他
							市債
							市債
							一般財源
							1,656,881
							1,656,881
事業の目的							
滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を被保険者から徴収します。							
主な成果							
保険料の収入済額・収納率は、下記のとおりとなりました。							
参考：平成30年度における普通徴収現年度分98.94%、滞納繰越分25.01%の収納率でした。							
事業の実績							
令和元年度後期高齢者医療保険料収納実績							
	調定額	収入済額	うち滞付未済額	不納欠損額	収納率	(円、%)	
現年度分計	483,531,351	482,616,070	469,532	0	99.71		
うち特別徴収	326,618,599	326,944,043	325,444	0	100.00		
うち普通徴収	156,912,752	155,672,027	144,088	0	99.12		
滞納繰越分	3,014,396	1,086,841	0	132,000	36.06		
<ul style="list-style-type: none"> 関係帳票等印刷代等 245,801 保険料関係通知等郵送料 1,214,766 保険料徴収事務手数料 196,314 							

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	科目	目	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金		01 後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部	保険年金課	
					所管部課		
					財源内訳		
					国庫支出金	県支出金	分担金
							負担金
							使用料
							手数料
							その他
							市債
							市債
							一般財源
							566,939,480
							566,939,480
事業の目的							
被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基金安定繰入金を含む							
て、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。							
主な成果							
後期高齢者医療保険料徴収分（平成31年4月～令和2年3月末収納分）と、保険基金安定繰入金を含むせて、遊賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。							
事業の実績							
後期高齢者医療広域連合納付金 566,939,480							
(内訳)							
保険料（延滞金含）収入分 484,625,695							
保険基金安定繰入金分 82,313,785							

後期高齢者医療特別会計					(単位：円)
会計	後期高齢者医療特別会計				
予算	款 03 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 01 還付加算金	健康福祉部 保険年金課	
事業名	01 還付加算金				
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 一般財源 その他
490,586					490,586
事業の目的 後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。					
主な成果 後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。					
事業の実績					
後期高齢者医療保険料還付金					490,586

介護保険事業特別会計					(単位：円)
会計	介護保険事業特別会計				
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費	健康福祉部 高齢福祉課	
事業名	02 介護保険事務費				
決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債 一般財源 その他
9,460,455					9,460,455
事業の目的 介護保険第1号被保険者（65歳以上の者）の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めます。					
主な成果 介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。					
事業の実績					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 16,400 ・ 消耗品・印刷製本費 468,225 ・ 通信運搬費（郵便代） 1,407,591 ・ 保険者共同処理事務手数料 1,447,200 ・ 介護報酬改定等に伴う電算システム改修委託料 5,821,000 ・ 複写機使用料等 300,039 					9,460,455

○介護保険事業特別会計歳出の状況

区分	平成30年度	前年度比	令和元年度	前年度比
総務費	98,413,026	84.1%	96,950,204	98.5%
保険給付費	3,499,201,386	101.3%	3,611,285,233	103.2%
地域支援事業費	181,799,549	116.4%	189,257,973	104.1%
基金積立金	158,958,283	388.8%	137,855,100	87%
諸支出金	134,019,279	330.7%	124,113,913	92.6%
予備費	0	—	0	—
歳出合計	4,072,391,523	106.9%	4,159,462,423	102.1%

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	01	02	01	02
予算	01	総務費	01	総務管理費	02	連合会負担金	
事業名	01	国保連合会負担金		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
614,700							614,700
事業の目的				給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取り を行い、業務負担金を支弁します。			
主な成果				国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行う ことができました。			
事業の実績				負担金補助及び交付金 負担金			
区分	平成30年度	前年度比	令和元年度	前年度比			
保険者均等割	150,000円	100.0%	150,000円	100.0%			
保険者支援シス テム運用費負担	108,000円	100.0%	108,000円	100.0%			
被保険者数割	@12円× 29,471人 353,652円	101.2%	@12円× 29,725人 356,700円	100.9%			
計	611,652円	100.7%	614,700円	100.5%			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	01	02	01	02
予算	01	総務費	01	総務管理費	02	賦課徴収費	
事業名	01	介護保険徴収事業費		所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,125,960			55,000				2,070,960
事業の目的				第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出します。			
主な成果				第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書（普通徴収のみ）等を送付しました。 被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。			
事業の実績				納付書、封筒印刷費 236,908 消耗品費 27,015 納付書、高圧等の郵送費 1,505,631 銀行・コンビニ等振込手数料（収納事務取扱手数料） 356,406 2,125,960			
○歳入の状況							
区分	H30 予算額(千円)	調定額 収入額	収入額 前年比	R1 予算額(千円)	調定額 収入額	収入額 前年比	
保険料	975,321	1,020,771,771	109.7%	1,003,630	1,018,753,561	99.8%	
使用料及び 手数料	50	62,600	82.7%	50	55,000	87.9%	
国庫支出金	793,506	810,983,700	101.3%	805,368	807,611,365	99.6%	
支払基金 交付金	1,013,958	975,353,000	98.3%	1,033,927	1,013,644,843	103.9%	
県支出金	547,427	566,426,171	100.8%	542,531	531,136,250	93.8%	
財産収入	2	283	15.7%	53	52,100	18405.9%	
繰入金	735,994	735,740,716	107.9%	915,687	915,026,372	124.4%	
繰越金	22,864	175,206,221	766.3%	208,368	208,367,420	118.9%	
諸収入	4,311	5,327,864	130.5%	2,587	3,195,599	60.0%	
歳入合計	4,093,433	4,289,872,326	107.4%	4,512,201	4,478,842,510	104.9%	
保険料 収納率	99.1%	現年度分 1,009,871,342 滞納繰越 1,787,046	99.7%	99.1%	現年度分 1,008,849,175 滞納繰越 1,368,535	99.8%	

介護保険事業特別会計				介護認定費			
会計	款01 総務費	項03 介護認定費	目01 介護認定費				
予算	04 認定調査事業費						
事業名	認定調査事業費			健康福祉部	高齢福祉課		
決算額	財源内訳			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
14,179,680							14,179,680
事業の目的 介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に送るまでの一次判定業務を行います。 認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。							
主な成果 介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に送るまでの一次判定業務に必要な経費を支出しました。							
事業の実績							
○訪問調査件数							
H30	前年比	R1	前年比				
1,824件	98.6%	1,950件	106.9%				
<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 1,508,660 消耗品費 239,842 燃料費 213,325 印刷製本費 43,340 主治医意見書手数料（作成、支払処理） 8,814,683 認定調査委託料 49,540 システム保守委託料（認定審査会システム） 533,952 公用車リース料 732,024 システム使用料（認定審査会システム） 1,756,080 							
○要介護認定者数（R2年3月末現在）							
第1号被保険者				第2号被保険者			
H30				前年比			
R1				前年比			
要支援1				要介護1			
要支援2				要介護2			
要介護3				要介護4			
要介護5				計			
329	118.8%	358	108.8%	355	45	310	3
193	101.0%	215	111.4%	204	31	173	11
598	102.9%	599	100.2%	584	65	519	15
376	96.7%	373	99.2%	364	39	325	9
293	89.6%	325	110.9%	320	40	280	5
288	109.1%	284	98.6%	283	25	258	1
174	107.4%	179	102.9%	173	11	162	6
2,251	102.7%	2,333	103.6%	2,283	256	2,027	50

介護保険事業特別会計				介護認定費			
会計	款01 総務費	項03 介護認定費	目01 介護認定費				
予算	03 介護認定審査事業費						
事業名	介護認定審査事業費			健康福祉部	高齢福祉課		
決算額	財源内訳			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,604,474				66,560			4,537,914
事業の目的 介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営します。							
主な成果 令和元年度に開催した介護認定審査会に必要な経費を支出しました。							
事業の実績							
○介護認定審査会の運営に必要な経費を支出しました。							
項目							
H30	前年比	R1	前年比				
1,826件	94.9%	1,922件	105.3%				
実施回数	84回	84回	100.0%				
審査委員	28人	28人	100.0%				
(内訳：医師8人、歯科医師2人、薬剤師2人、保健師5人、看護師2人、介護福祉士3人、介護支援専門員1人、社会福祉士3人、栄養士2人)							
○要介護認定審査件数内訳							
区分				前年比			
新規				更新			
変更				計			
443	95.9%	449	101.4%	1,103	96.2%	1,169	106.0%
280	88.6%	304	108.6%	1,826	94.9%	1,922	105.3%
<ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会委員報酬 4,032,000 消耗品費 251,703 印刷製本費 8,800 通信運搬費 311,035 							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
予算	款01 総務費	項04 運営協議会費	目01 運営協議会費	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目01 居宅介護サービス給付費
事業名	01 介護保険運営協議会運営費			事業名	01 居宅介護サービス給付費		
決算額				財 源 内 訳			
52,503				国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源			
事業の目的				52,503			
適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法の規定に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に会議を開催します。							
主なる成果				介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。			
委員定数 12人							
開催回数 2回							
事業の実績				介護保険運営協議会委員により介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。			
報酬				51,000			
介護保険運営協議会委員報酬 2回							
開催回数 (1回あたり3,000円×延べ17人)							

介護保険事業特別会計				(単位：円)				
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目01 居宅介護サービス給付費	予算	款01 居宅介護サービス給付費	項01 介護サービス等諸費	目01 居宅介護サービス給付費	
事業名	01 居宅介護サービス給付費			事業名	01 居宅介護サービス給付費			
決算額				財 源 内 訳				
1,417,527,943				国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源				
1,417,527,943				308,739,323 178,748,937 382,732,545 547,307,538				
事業の目的								
在宅の要介護者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。								
主なる成果				居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。(介護サービスの9割、8割、又は7割)				
事業の実績								
居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割、8割、又は7割を給付しました。								
○居宅介護サービス給付費率一覧								
サービス名	H30	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
訪問介護	218,221,879	3,743	58,301	106.5%	261,973,927	4,190	62,524	120.0%
訪問入浴介護	16,561,074	276	60,004	81.5%	16,202,114	269	60,231	97.8%
訪問看護	98,492,324	2,879	34,211	105.6%	104,963,307	3,055	34,358	106.6%
リハビリ	12,995,343	409	31,773	97.0%	17,594,407	530	33,197	135.4%
居宅療養管理指導	12,422,398	2,089	5,947	107.3%	14,502,623	2,440	5,944	116.7%
通所介護	498,845,054	7,426	67,175	96.7%	490,641,986	7,225	67,909	98.4%
通所リハビリ	143,490,610	2,112	67,941	118.0%	131,016,097	1,908	68,667	91.3%
短期入所生活介護	177,599,153	2,980	59,597	101.5%	184,530,738	2,960	62,341	103.9%
短期入所療養介護	25,406,831	416	61,074	94.9%	32,678,298	485	67,378	128.6%
福祉用具貸与	130,059,527	9,284	14,009	108.4%	132,273,580	9,607	13,768	101.7%
特定施設	35,780,776	180	198,782	116.3%	31,150,866	155	200,973	87.1%
計	1,369,874,969	31,794	43,086	102.8%	1,417,527,943	32,824	43,186	103.5%

介護保険事業特別会計					(単位：円)				
会計	介護保険事業特別会計				目	05 施設介護サービス給付費			
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目	05 施設介護サービス給付費					
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
財 源 内 訳									
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
1,162,555,698	196,355,658	203,447,247			313,890,098		448,862,755		
事業の目的 入所（院）している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。									

主な成果
要介護者に対して、特別養護老人ホーム等介護保険施設におけるサービス費用の9割、8割、又は7割を給付し、施設利用者の支援をしました。

事業の実績									
介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割、8割、又は7割を給付しました。									
サービス名	H30	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	交付額 前年比
介護老人 福祉施設	397,100,011	1,503	264,205	109.6%	427,960,274	1,575	271,721	107.8%	
介護老人 保健施設	644,785,010	2,366	272,521	99.4%	667,795,813	2,393	279,062	103.6%	
介護療養型 医療施設	58,417,628	163	358,390	97.4%	60,686,107	168	361,227	103.9%	
介護医療院	0	0	0	-	6,113,504	16	382,094	皆増	
計	1,100,302,649	4,032	272,893	102.7%	1,162,555,698	4,152	279,999	105.7%	

介護保険事業特別会計					(単位：円)				
会計	介護保険事業特別会計				目	03 地域密着型介護サービス給付費			
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目	03 地域密着型介護サービス給付費					
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
財 源 内 訳									
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
567,076,000	124,132,996	70,884,500			153,110,520		218,948,044		
事業の目的 原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援をします。									

主な成果
要介護者に対して、地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護等のサービス費用の9割、8割、又は7割を給付し、地域密着型サービス利用者の支援を行いました。

事業の実績									
地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割、8割、又は7割を給付しました。									
サービス名	H30	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	交付額 前年比
定期巡回・随時対 応型訪問介護看護	9,539,031	62	153,856	107.3%	8,122,924	40	203,073	85.2%	
認知症対応型 通所介護	40,930,796	430	95,188	105.5%	45,992,250	518	88,788	112.4%	
認知症対応型 共同生活介護	149,434,758	627	238,333	100.2%	125,470,937	514	244,107	84.0%	
地域密着型 介護老人福祉施設	124,113,222	484	256,432	101.6%	125,556,743	475	263,909	101.0%	
地域密着型 通所介護	260,735,729	4,299	60,650	98.8%	260,109,034	4,425	58,782	99.8%	
小規模多機能型居 宅介護	1,654,966	10	165,497	皆増	2,024,112	12	168,676	122.3%	
計	586,408,502	5,912	99,190	100.6%	567,076,000	5,984	94,765	96.7%	

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目07 居宅介護福祉用具購入費				
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,570,485	781,579	446,311			984,031		1,378,564
事業の目的	在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。						

主な成果	要介護者が福祉用具を購入した費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (7割、8割、又は9割給付。1人あたり支給対象経費限度額10万円/年度)
事業の実績	

〇福祉用具購入 給付実績

区分	H30		1件当り		R1		1件当り		支給額	
	支給額	件数	支給額	前年比	支給額	前年比	支給額	前年比	1件当り	支給額
要介護1	1,205,568	51	23,639	81.8%	1,264,204	57	22,179	104.9%	22,179	104.9%
要介護2	1,015,709	46	22,081	88.2%	945,425	41	23,059	93.1%	23,059	93.1%
要介護3	753,540	33	22,835	133.4%	434,891	23	18,908	57.7%	18,908	57.7%
要介護4	583,866	21	27,803	82.9%	648,090	22	29,459	111.0%	29,459	111.0%
要介護5	287,738	8	35,967	257.0%	277,875	11	25,261	96.6%	25,261	96.6%
計	3,846,421	159	24,191	96.0%	3,570,485	154	23,185	92.8%	23,185	92.8%

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目08 居宅介護住宅改修費				
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
6,868,513	1,503,518	858,564			1,854,499		2,651,932
事業の目的	在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。						

主な成果	要介護者が住宅改修を行った費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (7割、8割、又は9割給付。1人あたり支給対象経費限度額20万円)
事業の実績	

〇居宅介護住宅改修 給付実績

区分	H30		1件当り		H31		1件当り		支給額	
	支給額	件数	支給額	前年比	支給額	前年比	支給額	前年比	1件当り	支給額
要介護1	3,974,479	53	74,990	90.2%	2,267,875	39	58,151	57.1%	58,151	57.1%
要介護2	2,404,428	37	64,985	101.6%	2,391,854	31	77,157	99.5%	77,157	99.5%
要介護3	985,577	14	70,398	50.6%	962,424	14	68,745	97.7%	68,745	97.7%
要介護4	944,077	12	78,673	89.4%	668,000	10	66,800	70.8%	66,800	70.8%
要介護5	402,948	3	134,316	124.4%	578,360	4	144,590	143.5%	144,590	143.5%
計	8,711,509	119	73,206	86.3%	6,868,513	98	70,087	78.8%	70,087	78.8%

介護保険事業特別会計						(単位：円)					
会計	介護保険事業特別会計					目	09 居宅介護サービス計画給付費				
予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	09 居宅介護サービス計画給付費			
事業名	01	居宅介護サービス計画給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課							
決算額											
国庫支出金			県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
207,938,638			45,517,768	25,992,330	56,143,432	80,285,108					

事業の目的
要介護者の方が在宅生活の際に必要な居宅サービス計画の作成等に係る費用について支援します。

主な成果
要介護者に対して、居宅サービスにおいて必要となる居宅サービス計画の作成等居宅介護支援を行う際に要する費用を給付しました。
(利用者負担は無し)

事業の実績											
○居宅介護サービス計画給付実績											
区分	H30	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比			
要介護1	76,849,259	5,564	13,812	107.2%	80,833,415	5,852	13,813	105.2%			
要介護2	50,772,817	3,705	13,704	107.5%	47,524,031	3,441	13,811	93.6%			
要介護3	38,112,280	2,210	17,245	102.0%	41,155,538	2,397	17,170	108.0%			
要介護4	25,260,267	1,446	17,469	103.5%	25,557,841	1,460	17,505	101.2%			
要介護5	13,179,334	756	17,433	115.8%	12,867,813	743	17,319	97.6%			
計	204,173,957	13,681	14,924	106.3%	207,938,638	13,893	14,967	101.8%			

介護保険事業特別会計						(単位：円)					
会計	介護保険事業特別会計					目	01 介護予防サービス等諸費				
予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	01 介護予防サービス給付費			
事業名	01	介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課							
決算額											
国庫支出金			県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
35,222,119			7,710,122	4,402,765	9,509,972	13,599,280					

事業の目的
在宅の要支援者に対し、居宅サービスをj提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。

主な成果
要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付しました。

事業の実績											
○介護予防サービス給付実績											
サービス名	H30	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比			
訪問介護	23,606	1	23,606	0.4%	0	0	0	皆減			
訪問 入浴介護	0	0	0	0.0%	0	0	0	0			
訪問看護	4,918,781	259	18,991	132.5%	5,739,916	295	19,457	116.7%			
訪問 リハビリ	1,868,556	75	24,914	211.1%	2,405,311	95	25,319	128.7%			
居宅療養 管理指導	210,379	38	5,536	190.1%	243,486	41	5,939	115.7%			
通所介護	73,644	4	18,411	0.2%	0	0	0	皆減			
通所 リハビリ	9,092,664	296	30,718	112.5%	10,609,402	312	34,004	116.7%			
短期入所 生活介護	154,533	13	11,887	21.0%	101,438	7	14,491	65.6%			
短期入所 療養介護	21,409	2	10,706	38.0%	28,236	1	28,236	131.9%			
福祉用具 貸与	11,053,791	2,233	4,950	113.0%	12,693,665	2,459	5,162	114.8%			
特定施設	724,414	10	72,441	188.8%	3,400,665	45	75,570	469.4%			
計	28,141,777	2,931	9,601	41.8%	35,222,119	3,255	10,821	125.2%			

※H29年度の1年間で、訪問介護と通所介護は地域支援事業費へ移行しました。

介護保険事業特別会計				介護予防サービス等諸費				介護予防サービス等諸費			
予算	款	項	目	予算	款	項	目	予算	款	項	目
事業名	01	地域密着型介護予防サービス給付事業費	所管部課	03	地域密着型介護予防サービス給付	03	健康福祉部	健康福祉部	05	介護予防福祉用具購入費	高齢福祉課
決算額				財源内訳				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
189,373	41,454	23,672			51,131		73,116				
事業の目的				事業の目的				事業の目的			
高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう支援します。				高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう支援します。				高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう支援します。			
主な成果				主な成果				主な成果			
高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう支援しました。				高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう支援しました。				高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう支援しました。			
事業の実績				事業の実績				事業の実績			
〇地域密着型介護予防サービス給付実績											
サービス名	H30	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比			
介護予防認知症対応型通所介護	1,288,102	20	64,405	304%	189,373	3	63,124	14.7%			
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	-	0	0	0	-			
計	1,288,102	20	64,405	304.4%	189,373	3	63,124	14.7%			

介護保険事業特別会計				介護予防サービス等諸費				介護予防サービス等諸費			
予算	款	項	目	予算	款	項	目	予算	款	項	目
事業名	01	介護予防福祉用具購入給付事業費	所管部課	05	介護予防福祉用具購入費	05	健康福祉部	健康福祉部	05	介護予防福祉用具購入費	高齢福祉課
決算額				財源内訳				財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
1,057,629	231,515	132,204			285,560		408,350				
事業の目的				事業の目的				事業の目的			
要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。				要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。				要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。			
主な成果				主な成果				主な成果			
要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。				要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。				要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。			
事業の実績				事業の実績				事業の実績			
〇福祉用具購入給付実績											
サービス名	H30	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H31	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比			
要支援1	646,293	33	19,585	98.0%	710,836	35	20,310	110.0%			
要支援2	446,065	22	20,276	116.1%	346,793	20	17,340	77.7%			
計	1,092,358	55	19,861	104.7%	1,057,629	55	19,230	96.8%			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	内訳
	02 保険給付費	01 介護予防住宅改修給付事業費		02 介護予防サービス等諸費	06 介護予防住宅改修費	健康福祉部 高齢福祉課	
							財源内訳
							国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
			4,607,437				1,008,568 575,930 1,244,008 1,778,931

事業の目的
要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。

主な成果
要支援者に対して、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付しました。

事業の実績

○介護予防住宅改修給付実績

サービス名	H30		1件当り		H31		1件当り	
	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数
要支援1	2,897,305	40	72,433	111%	3,471,381	37	93,821	119.8%
要支援2	1,650,128	22	75,006	171.8%	1,136,056	17	66,827	68.8%
計	4,547,433	62	73,346	127.0%	4,607,437	54	85,323	101.3%

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	内訳
	02 保険給付費	01 介護予防サービス計画給付事業費		02 介護予防サービス等諸費	07 介護予防サービス計画給付費	健康福祉部 高齢福祉課	
							財源内訳
							国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
			12,663,113				2,771,956 1,582,889 3,419,041 4,889,227

事業の目的
要支援認定者に対し、在宅生活の際に必要な計画作成費用について支援します。

主な成果
要支援者に対して、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付しました。

事業の実績

○介護予防サービス計画給付実績

区分	H30		1件当り		R1		1件当り	
	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数
要支援1	5,930,476	1,315	4,510	76.1%	6,352,764	1,407	4,515	107.1%
要支援2	5,912,715	1,323	4,469	81.5%	6,310,349	1,404	4,495	106.7%
計	11,843,191	2,638	4,489	78.7%	12,663,113	2,811	4,505	106.9%

※H29年度1年間で、総合事業の利用のみの方のケアプランは地域支援事業費へ移行しました。

介護保険事業特別会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目		
	款02 保険給付費	項03 その他諸費		目01 審査支払手数料	健康福祉部 高齢福祉課			
		01 介護給付費請求審査支払手数料		健康福祉部 高齢福祉課				
決算額				財源内訳				
	4,199,828	919,343	524,979	1,133,954	1,621,552			
事業の目的				介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付業務を円滑に行います。				
主な成果				国民連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支払しました。				
事業の実績				事務費				
区分	H30	手数料 件数	1件当り 手数料	支給額 前年比	R1	手数料 件数	1件当り 手数料	支給額 前年比
審査支払手数料	4,069,245	60,735	67	100.3%	4,199,828	62,684	67	103.2%
※H29年度から、事業対象者の審査支払手数料は地域支援事業へ移行しました。								

介護保険事業特別会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目		
	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費		目01 高額介護サービス費	健康福祉部 高齢福祉課			
		01 高額介護サービス給付事業費		健康福祉部 高齢福祉課				
決算額				財源内訳				
	77,835,054	17,038,094	9,729,382	21,015,465	30,052,119			
事業の目的				要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。				
主な成果				要介護者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しました。				
事業の実績				〇高額介護サービス給付実績				
区分	H30	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	R1	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
利用者負担 第五段階	5,756,098	243	23,688	606.9%	7,168,111	251	28,558	124.5%
利用者負担 第四段階	10,518,814	723	14,549	77.4%	11,235,305	673	16,694	106.8%
利用者負担 第三段階	8,105,673	1,112	7,289	114.0%	10,025,352	1,200	8,354	123.7%
利用者負担 第二段階	42,856,117	3,108	13,789	109.9%	45,498,164	3,175	14,330	106.2%
利用者負担 第一段階	2,671,403	221	12,088	103.5%	2,885,078	300	9,617	108.0%
計	69,908,107	5,407	12,929	110.6%	76,812,010	5,599	13,719	109.9%
〇高額介護サービス給付実績（年間上限） *制度改正により平成30年度より新設								
区分	R1	支給額 件数	1件当り 支給額					
利用者負担 第四段階	1,023,044	30	34,101					

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	健康福祉部	高齢介護サービス費
	02 保険給付費	01 高額介護予防サービス給付費		04 高額介護サービス等費	02 高額介護予防サービス費	健康福祉部	高齢福祉課
						所管部課	高齢福祉課
財源内訳							
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				43,550	24,869		53,716
							76,813
事業の目的				要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。			
主な成果				要支援者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護予防サービス費を給付しました。			
事業の実績							

○高額介護予防サービス給付実績

区分	H30		1件当り 支給額	支給額 前年比	R1	1件当り 支給額		1件当り 支給額 前年比
	件数	支給額				件数	支給額	
利用者負担 第五段階	13,935	5	2,787	19971.4%		87,024	8	10,878
利用者負担 第四段階	105,297	26	4,050	338.9%		105,670	21	5,032
利用者負担 第三段階	383	7	55	13.8%			0	0
利用者負担 第二段階	0	0	0	皆減		6,254	6	1,042
利用者負担 第一段階	0	0	0	—			0	0
計	119,615	38	3,148	353.2%		198,948	35	5,684

○高額介護予防サービス給付実績(年間上限) *制度改正により平成30年度より新設

区分	R1		1件当り 支給額
	件数	支給額	
利用者負担 第四段階	0	0	0

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	健康福祉部	高齢介護サービス費
	02 保険給付費	01 高額医療合算介護サービス給付費		05 高額医療合算介護サービス等費	01 高額医療合算介護サービス費	健康福祉部	高齢福祉課
						所管部課	高齢福祉課
財源内訳							
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				2,556,952	1,460,114		3,153,847
							4,510,000
事業の目的				要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。			
主な成果				8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の一部負担金の合計が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。			
事業の実績							

○高額医療合算介護サービス給付実績

区分	H30		1件当り 支給額	支給額 前年比	R1	1件当り 支給額		1件当り 支給額 前年比
	件数	支給額				件数	支給額	
現役並み所得者	420,823	13	32,371	88.9%		474,270	8	59,284
一般	1,104,782	38	29,073	103.8%		3,476,539	71	48,965
低所得者II	2,463,349	91	27,070	110.3%		3,023,246	98	30,849
低所得者I	4,334,049	158	27,431	96.8%		4,706,858	169	27,851
計	8,323,003	300	27,743	100.9%		11,680,913	346	33,760

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	内訳
	款02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費	02 高額医療合算介護予防サービス費	02	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉課
	01 高額医療合算介護予防サービス給付事業費	05 高額医療合算介護サービス給付事業費	02 健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉課
決算額				財源内訳			
	6,072	1,329	759	1,639	2,345		
事業の目的				要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。			
主な成果				要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給しました。			
事業の実績							

○高額医療合算介護予防サービス給付実績

区分	H30		1件当り		支給額		1件当り		支給額	
	件数	金額	件数	金額	前年比	R1	件数	金額	前年比	金額
現役並み所得者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般	591	591	5,189	1,730	878.0%					
低所得者II	225	225	883	442	392.4%					
低所得者I	0	0	0	0	0					
計	816	408	6,072	1,214	744.1%					

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	内訳
	款02 保険給付費	06 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス費	01	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉課
	01 特定入所者介護サービス給付事業費	06 特定入所者介護サービス給付事業費	01 健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉課
決算額				財源内訳			
	98,087,470	17,657,603	16,074,850	26,483,617	37,871,400		
事業の目的				負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担します。			
主な成果				要介護者の低所得者に対する食費及び居住費の軽減分を給付しました。			
事業の実績							

○特定入所者介護サービス給付実績

区分	H30		1件当り		支給額		1件当り		支給額	
	件数	金額	件数	金額	前年比	R1	件数	金額	前年比	金額
食費	57,499,700	2,935	19,591	20,262	101.9%					
居住費(滞在費)	38,244,040	2,217	17,250	15,607	103.2%					
計	95,743,740	5,152	18,584	18,091	102.4%					

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
予算	款 03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
事業名	03 訪問型サービス事業費	所管部課	健康福祉部	地域包括支援センター			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
6,739,494	1,583,781	842,437			1,819,663		2,493,613

事業の目的
平成29年から平成27年施行の介護保険法に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和型訪問サービス並びに短期集中予防サービスの訪問型サービスCを実施し、要支援者及び事業対象者に対してサービスを提供することで可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるように支援します。

主な成果
従前相当及び基準緩和型訪問サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。理学療法士や管理栄養士、歯科衛生士が要支援者、事業対象者を訪問し、運動、栄養、口腔機能の向上等を目指して、短期的かつ集中的に行い、介護予防を助めました。

事業の実績

・訪問型サービス利用状況

区分	H30	1件当り		1件当り
		給付額 件数	給付額	
訪問型サービス (みなし)	426,675	15,238	---	---
訪問型サービス (従前相当)	5,854,634	14,420	3,966,180	13,583
訪問型サービス (延和基準)	1,360,468	10,003	2,354,907	10,374
計	7,641,777	570	6,321,087	12,179

※H29年度1年間で予防訪問介護から移行しました。

・訪問型サービス利用者状況

延利用者数	運動	栄養	口腔	合計
102	32	1	135	

- ・臨時職員賃金 253,150
- ・生活援助訪問サービス従事者養成研修委託料 117,238
- ・訪問型サービス事業費 6,321,087

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
予算	款 03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費		
事業名	04 通所型サービス事業費	所管部課	健康福祉部	地域包括支援センター			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
40,744,319	9,562,366	5,086,365			15,426,948		10,668,640

事業の目的
平成29年から平成27年施行の介護保険法に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の従前相当及び基準緩和型通所型サービス並びに短期集中予防サービスの通所型サービスCを実施し、要支援者及び事業対象者に対してサービスを提供することで可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるように支援します。

主な成果
従前相当及び基準緩和型通所型サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。生活機能低下がみられる要支援者及び事業対象者に対して、事業委託先の運動プログラム等に取組むことで、防力向上等を目指して、短期的かつ集中的に図り、介護予防に努め社会参加等の促進を図りました。

事業の実績

・通所型サービス利用状況

区分	H30	1件当り		1件当り
		給付額 件数	給付額	
通所型サービス (みなし)	3,679,222	25,910	---	---
通所型サービス (従前相当)	33,385,052	24,638	22,428,490	28,355
通所型サービス (延和基準)	7,714,313	15,216	17,123,481	17,968
計	44,778,587	22,345	39,551,971	22,679

※H29年度1年間で予防通所介護から移行しました。

- ・通所型サービス利用者状況
実施回数：令和元年度より利用者にとって適切な時期に参加できるよう毎月入会をした。
(入会月 4月、5月 10月、11月、12月、1月)
事業委託先…中原医院

※1クールあたり週2回(火・木曜日)×20回(1回90分)

利用者数	事業対象者	要支援1	要支援2	合計
3	4	2	9	

- ・通所型サービスC(筋力いきいき教室)事業委託料 1,178,545
- ・通所型サービス事業費 39,551,971

介護保険事業特別会計				(単位：円)																								
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源																					
款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費																							
	05 第1号生活支援事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課																							
				財源内訳																								
				国庫支出金	76,509	40,697	120,462																					
				県支出金																								
				市債																								
				その他		87,904																						
				使用料																								
				手数料																								
				分担金																								
				負担金																								
				事業の目的	配食サービスを行うことにより、高齢者の生活の質の確保とともに、安否確認を行います。																							
				主な成果	要援高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、配食サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるような支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。																							
				事業の実績	<p>○配食サービス事業（総合事業分）</p> <p>事業委託先 株式会社 飯あいむ 宅配フックワンツ・スリー 近江八幡・野洲店 配食のふれ愛 近江守山店</p> <p>利用者数 4人 令和元年度未登録人数</p>																							
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30</th> <th>支給額 人数</th> <th>1人当り 支給額</th> <th>R1</th> <th>支給額 人数</th> <th>1人当り 支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配食サービス委託料</td> <td></td> <td>353,200</td> <td>2</td> <td>176,600</td> <td>325,572</td> <td>81,393</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区分	H30	支給額 人数	1人当り 支給額	R1	支給額 人数	1人当り 支給額	配食サービス委託料		353,200	2	176,600	325,572	81,393						4	
区分	H30	支給額 人数	1人当り 支給額	R1	支給額 人数	1人当り 支給額																						
配食サービス委託料		353,200	2	176,600	325,572	81,393																						
					4																							

介護保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源												
款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費														
	06 介護予防ケアマネジメント事業費			所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター														
				財源内訳															
				国庫支出金	694,097	369,200	1,092,833												
				県支出金															
				市債															
				その他		797,473													
				使用料															
				手数料															
				分担金															
				負担金															
				事業の目的	平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されました。総合事業のサービス利用者について、自立支援のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目的に介護予防ケアマネジメント業務を行います。														
				主な成果	要支援者、事業対象者に対して、自立支援に向けたケアプランを作成することにより、地域との繋がりも持ちながら、自立支援及び介護予防につなげることができました。														
				事業の実績	<p>○総合事業サービス利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年間事業対象者（月毎の累計）</th> <th>H30年度末時点</th> <th>令和元年度末時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>延べ1,228人</td> <td>延べ1,057人</td> </tr> <tr> <td>給付管理者数</td> <td>100人</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>内 委託給付管理者数</td> <td>59人</td> <td>41人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H29年度1年間で、総合事業の利用のみの方は介護予防サービス計画給付事業費から移行しました。</p> <p>・ 介護予防ケアプラン策定委託料 2,925,538</p>			年間事業対象者（月毎の累計）	H30年度末時点	令和元年度末時点		延べ1,228人	延べ1,057人	給付管理者数	100人	90人	内 委託給付管理者数	59人	41人
年間事業対象者（月毎の累計）	H30年度末時点	令和元年度末時点																	
	延べ1,228人	延べ1,057人																	
給付管理者数	100人	90人																	
内 委託給付管理者数	59人	41人																	

介護保険事業特別会計				介護予防・生活支援サービス事業																																																																	
会計	予算	03 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	健康福祉部	高齢福祉課																																																														
事業名	07 高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課																																																																	
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																														
	64,754	15,217	8,094		17,484		23,959																																																														
事業の目的	事業対象者に対して、介護予防・生活支援サービス費の自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。																																																																				
主な成果	事業対象者が1か月に支払った一部負担金（世帯内の介護サービス自己負担額と合算して算定）が一定額を超えた場合に高額介護サービス費相当額を給付しました。																																																																				
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="2">R1</th> <th colspan="2">1件当り 1件当り</th> <th rowspan="2">支給額 前年比</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>支給額 前年比</th> <th>1件当り 支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者負担 第五段階</td> <td>9,576</td> <td>4</td> <td>2,394</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>皆減</td> </tr> <tr> <td>利用者負担 第四段階</td> <td>18,629</td> <td>9</td> <td>2,070</td> <td>39,329</td> <td>16</td> <td>2,458</td> <td>211.1%</td> </tr> <tr> <td>利用者負担 第三段階</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>利用者負担 第二段階</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>25,425</td> <td>7</td> <td>3,632</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td>利用者負担 第一段階</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,205</td> <td>13</td> <td>2,170</td> <td>64,754</td> <td>23</td> <td>2,815</td> <td>229.6%</td> </tr> </tbody> </table>							区分	H30		R1		1件当り 1件当り		支給額 前年比	件数	支給額	件数	支給額	支給額 前年比	1件当り 支給額	利用者負担 第五段階	9,576	4	2,394	0	0	0	皆減	利用者負担 第四段階	18,629	9	2,070	39,329	16	2,458	211.1%	利用者負担 第三段階	0	0	0	0	0	0	—	利用者負担 第二段階	0	0	0	25,425	7	3,632	皆増	利用者負担 第一段階	0	0	0	0	0	0	—	計	28,205	13	2,170	64,754	23	2,815	229.6%
区分	H30		R1		1件当り 1件当り		支給額 前年比																																																														
	件数	支給額	件数	支給額	支給額 前年比	1件当り 支給額																																																															
利用者負担 第五段階	9,576	4	2,394	0	0	0	皆減																																																														
利用者負担 第四段階	18,629	9	2,070	39,329	16	2,458	211.1%																																																														
利用者負担 第三段階	0	0	0	0	0	0	—																																																														
利用者負担 第二段階	0	0	0	25,425	7	3,632	皆増																																																														
利用者負担 第一段階	0	0	0	0	0	0	—																																																														
計	28,205	13	2,170	64,754	23	2,815	229.6%																																																														

○高額介護サービス費相当額給付実績（年間上限） *制度改正により平成30年度から新設

区分	R1		1件当り 1件当り	
	件数	支給額	件数	支給額
利用者負担 第四段階	0	0	0	0

介護保険事業特別会計				介護予防・日常生活支援総合事業費																																																			
会計	予算	03 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費	健康福祉部	地域包括支援センター																																																
事業名	02 一般介護予防事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部																																																			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																
	12,382,568	2,355,303	1,252,821		5,066,093		3,708,351																																																
事業の目的	一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進するとともに、介護予防に関する正しい知識を習得し自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう団体等の育成や活動支援を行います。介護予防を目的とした高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの推進のため、野洲市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。																																																						
主な成果	高齢者の生きがいと社会参加を促進することができました。また介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して育成をし、介護予防活動を推進することができました。																																																						
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">H29</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="2">R1</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇いきいき百歳体操（※H23年度から開始）</td> <td>36</td> <td>49</td> <td>53</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇高齢者体力測定会（※H26年度から開始 京都橋大学と共催）</td> <td>776</td> <td>1,068</td> <td>1,250</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇介護予防普及啓発事業</td> <td>229</td> <td>57</td> <td>52</td> <td>57</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇介護予防普及啓発事業</td> <td>215</td> <td>201</td> <td>249</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>〇介護予防普及啓発事業</td> <td>272</td> <td>253</td> <td>306</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	H29		H30		R1		件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	〇いきいき百歳体操（※H23年度から開始）	36	49	53				〇高齢者体力測定会（※H26年度から開始 京都橋大学と共催）	776	1,068	1,250				〇介護予防普及啓発事業	229	57	52	57			〇介護予防普及啓発事業	215	201	249				〇介護予防普及啓発事業	272	253	306			
区分	H29		H30		R1																																																		
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額																																																	
〇いきいき百歳体操（※H23年度から開始）	36	49	53																																																				
〇高齢者体力測定会（※H26年度から開始 京都橋大学と共催）	776	1,068	1,250																																																				
〇介護予防普及啓発事業	229	57	52	57																																																			
〇介護予防普及啓発事業	215	201	249																																																				
〇介護予防普及啓発事業	272	253	306																																																				

〇介護予防普及啓発事業
地域の高齢者が正しい介護予防の知識をもち、主体的に取り組み姿勢を持てるよう啓発しました。（啓発先：老人クラブ、いれあいサロン、一般高齢者を対象とした研修会など）受講者数：延625人（28回実施）

〇介護予防サポーター育成研修会
いきいき百歳体操での体力測定や体操指導、運営等の補助・協力するサポーターを育成し、地域の介護予防活動を推進する。

併せて一般高齢者への介護予防の知識普及啓発の機会とする。

〇筋力向上トレーニング事業自主グループ活動支援事業

令和元年度も各団体の活動に関してフォローを行いました。

登録者数…87人（4団体）

〇小地域ふれあいサロン

区分	H29	H30	R1
サロン数	72	80	84

- ・ 臨時職員賃金 2,719,370
- ・ 各種事業講師等謝金 231,190
- ・ 小地域ふれあいサロン支援事業委託料 325,146
- ・ 小地域ふれあいサロン活動補助金 1,948,388
- ・ 介護予防活動推進事業補助金 6,581,839

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																		
予算	款 03 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 01 包括的支援事業費	予算	実績	前年比	前年比																															
事業名	03 総合相談・権利擁護事業費	所管部課	健康福祉部	01 包括的支援事業費																																		
決算額		財 源 内 訳																																				
4,318,879	1,662,768	国庫支出金	負担金	市債	一般財源																																	
	831,384	県支出金	手数料	その他																																		
事業の目的	総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるような総合相談窓口を設置し、適切なサービス等の総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。																																					
主な成果	支援の必要な高齢者に対し、様々な形で総合的な支援を可能とするため、要支援高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談支援、権利擁護等の観点からの対応・支援を行いました。また、高齢者虐待事例検証会を通して地域関係者とのネットワークの構築を行いました。 高齢者虐待事例勉強会や高齢者虐待防止啓発出前講座で虐待防止の啓発に取り組みました。																																					
事業の実績	<p>○総合相談窓口の相談実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>前年比</th> <th>H30</th> <th>前年比</th> <th>R1</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談延べ人数</td> <td>4,558</td> <td>120%</td> <td>4,760</td> <td>104%</td> <td>6,292</td> <td>132%</td> </tr> <tr> <td>相談実人数</td> <td>1,058</td> <td>61%</td> <td>1,018</td> <td>96%</td> <td>976</td> <td>96%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○要支援高齢者等の電話・訪問等での実態把握 実施者数 延べ 116 件</p> <p>○高齢者虐待事例検証会の開催 検証ケース 5 ケース</p> <p>○高齢者虐待事例勉強会の開催 開催回数 1回 出席者数 延べ 36 人</p> <p>○権利擁護・成年後見相談 相談件数 延べ598 件</p> <p>○高齢者虐待相談 相談件数 48 件</p> <p>虐待の内容 (延べ件数)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>身体的虐待</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>心理的虐待</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>経済的虐待</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>介護放棄</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>臨時職費 ・ 臨時職費 2,056,950 ・ 高齢者虐待防止啓発用ポケットティッシュ 49,500 ・ 高齢者虐待対応支援ネット委託料 162,380 ・ 公用車カソリン代 274,981 ・ 公用車リース代 825,348 ・ 通信運搬費(郵便・電話代) 598,414</p>								H29	前年比	H30	前年比	R1	前年比	相談延べ人数	4,558	120%	4,760	104%	6,292	132%	相談実人数	1,058	61%	1,018	96%	976	96%	身体的虐待	22	心理的虐待	8	経済的虐待	1	介護放棄	4	計	35
	H29	前年比	H30	前年比	R1	前年比																																
相談延べ人数	4,558	120%	4,760	104%	6,292	132%																																
相談実人数	1,058	61%	1,018	96%	976	96%																																
身体的虐待	22																																					
心理的虐待	8																																					
経済的虐待	1																																					
介護放棄	4																																					
計	35																																					

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
予算	款 03 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 01 包括的支援事業費	予算	実績	前年比	前年比
事業名	04 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	所管部課	健康福祉部	01 包括的支援事業費			
決算額		財 源 内 訳					
159,650	61,465	国庫支出金	負担金	市債	一般財源		
	30,733	県支出金	手数料	その他			
事業の目的	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、高齢者が安心して生活できるような体制を整えます。						
主な成果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、適切なサービス利用を促すことができました。						
事業の実績	<p>○居宅介護支援事業所連絡会議の開催 開催回数 年8回開催</p> <p>○ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 対応困難ケース会議 延べ59人</p> <p>・ 主任介護支援専門員・介護支援専門員研修受講料 133,460</p>						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
予算	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業費	01	包括的支援事業費	
事業名	05	在宅医療・介護連携推進事業費		健康福祉部		地域包括支援センター	
決算額				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
				611,941	305,971		671,546
事業の目的							
<p>医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。</p>							
主な成果							
<p>地域医療あり方検討会在宅ケア部会では、在宅医療・介護連携の現状把握、在宅医療・介護を担う多職種との交流などにより、連携を図ることができました。</p> <p>24時間訪問看護・介護検討会では市民が在宅医療・在宅看護を取りを選択できるように目指して、事例検討や学習会を通じて、訪問看護・訪問介護の連携推進を図りました。</p>							
事業の実績							
<p>○地域医療あり方検討会在宅ケア部会 出席者数 延べ97人 開催回数 3回</p> <p>○24時間訪問看護・介護検討会 出席者数 延べ20人 開催回数 2回</p>							
事業の実績							
<p>・ 在宅医療・介護連携推進業務費 1,446,550 ・ 在宅医療支援システム（びわ湖あさがおネット）利用料 74,655</p>							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
予算	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業費	01	包括的支援事業費	
事業名	06	生活支援体制整備事業費		健康福祉部		地域包括支援センター	
決算額				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
				3,243,989	1,621,994		3,559,962
事業の目的							
<p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域社会を目指す、地域が主体となって地域における日常生活上の多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加が推進されるよう支援します。</p>							
主な成果							
<p>第2層協議体の生活支援コーディネーターを野洲市社会福祉協議体に委託し、二一スや地域資源の把握を進めました。</p> <p>地域資源のしおりを更新し、市ホームページへ記載しました。</p> <p>自治連合会研修会や住民対象講演会で本事業の周知を行いました。</p> <p>地域の関係者と地域づくりについて意識を共有するべく研究会を開催しました。</p>							
事業の実績							
<p>○研究会等 開催回数 3回</p> <p>○事業の周知啓発 実施回数 2回 (4/20自治連合会研修会、12/6自治連合会役員会)</p> <p>○定例会 開催回数 12回</p> <p>・ 研究会・講演会の講師謝金 45,100 ・ 野洲市社会福祉協議会への事業委託料 8,371,511</p>							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費				
事業名	07 認知症施策推進事業費	所管部課 健康福祉部 地域包括支援センター					
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
180,524	69,502	34,751					76,271
事業の目的							

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることを目指し、認知症の容態に
 応じた適時・適切な医療や介護などが提供できるよう、関係機関との連携を図り、対象者の
 相談支援を図ります。

主な成果

家族の訴えなどにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、家族支援
 などの初期の支援を、専門医療機関やかかりつけ医と連携しながら行う『認知症初期集
 推進事業』を利用し、専門医へつなげることができました。
 また、特別なプログラムはなく、自由に入出入りして参加できる場である認知症カフェを介護
 保険サービスにつなげながらいない当事者や家族がリラックスして過ごせる場として提供できま
 した。

事業の実績

○認知症初期集中支援推進事業
 利用実人数 10人（チーム員会議開催 1回）

○認知症カフェの開催（原則毎月1回）

	平成30年度	令和元年度	参加者 前年比
参加者数(延べ)	114	136	
回数	11	11	119.3%

※平成28年度から開始

○認知症に関する相談事業
 相談件数 延べ952件

○認知症啓発（6/2日曜開催 やすまる広場内にて）
 簡易認知機能チェック（物忘れ相談プログラム）の実施 80名

- ・ 臨時職員賃金 52,200
- ・ 認知症初期集中支援事業チーム員会議報償金 20,000
- ・ 認知症カフェ館い 9,235
- ・ ちの忘れ相談プログラム機器レンタル料 52,920

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費				
事業名	08 地域ケア会議推進事業費	所管部課 健康福祉部 地域包括支援センター					
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
570,683	219,713	109,856					241,114
事業の目的							

高齢者の適切な支援を行うために、多職種協働により必要な検討を実施するとともに、地域
 において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。

主な成果

高齢者の適切な支援を行うために、多職種による地域ケア会議を開催しました。「身寄りのない
 高齢者の支援について」をテーマに個別ケースの課題分析等を積み重ね、把握された地域の課題
 を集約・検討する目的で、日常生活圏域包括ケア会議を開催しました。個別の事例から抽出され
 た課題について、対応方法や必要な支援体制の構築について検討することができました。年度末
 に開催予定だった包括連絡会議にて「支援シート」を活用することの合意を得る予定でしたが、
 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため延期になりました。次年度に引継ぎます。

事業の実績

各会議の開催回数
 ○個別地域ケア会議 I（困難事例）の開催
 開催回数 18回
 ○個別地域ケア会議 II（プランニング型）の開催
 開催回数 35回

○包括ケア会議の開催
 ・野洲北中圏域 開催回数 1回
 ・野洲中圏域 開催回数 1回
 ・中庄中圏域 開催回数 1回

- ・ 地域ケア会議助言者謝金 388,880

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	02	任意事業費	
	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	健康福祉部	高齢福祉課	
	事業名	02 介護給付等費用適正化事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				47,112	23,556		
							市債
							その他
							一般財源
							51,700
				事業の目的			
				介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年1回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。			
				主な成果			
				新規及び区分変更時の居宅サービス（福祉用具、住宅改修、居住系サービスを除く。）並びに更 新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願 い、当該プランの適正等について会計年度任用職員を採用し、チェックを行いました。また、被保険 者に利用の実績額（費用額）を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図 るとともに、事業所の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付額の通知を年 1回実施しました。			
				事業の実績			
				○介護給付等費用適正化事業			
				区分	平成30年度	前年度比	令和元年度
				費用費（給付通知発送用印刷）	12,528	100.9%	8,800
				役員費（給付通知発送分）	109,084	101.4%	113,568
				計	121,612	101.4%	122,368
				区分	平成30年度	前年度比	令和元年度
				賃金（ケアプラン点検費）	1,170,000	107.7%	0
				※ケアプラン点検費が令和元年度から会計年度任用職員として採用されたため、賃金（報酬） については、当該所管から人事課所管へ移行されました。			

介護保険事業特別会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	目	02	任意事業費		
	款	03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	健康福祉部	高齢福祉課		
	事業名	03 家族介護支援事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課			
				財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	
				18,840,126	3,626,724			
							市債	
							その他	
							一般財源	
							4,959,953	
				事業の目的				
				高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を 介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。				
				主な成果				
				高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高 齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が住み慣 れた地域社会で継続的に生活できるように支援することができました。				
				事業の実績				
				○はいい何高齢者等事前登録事業（年度未登録者数）				
				H30	前年比	R1	前年比	
				27人	142.1%	46人	170.4%	
				○はいい何高齢者等家族サービス事業（年度未利用者数）				
				事業委託先	セコム㈱			
				H30	前年比	R1	前年比	
				4人	200.0%	4人	100.0%	
				○高齢者おむつ助成事業（年間助成者数）				
				H30	前年比	R1	前年比	
				492人	108.8%	540人	109.8%	
				○家族介護支援事業（元氣回復事業）実施				
				研修論文 発表参加者	H30	前年比	R1	前年比
					25人	69.4%	35人	140.0%
				※年2回開催				
				○介護ニュース「りふれっしゅ」発行				
				郵送部数	4月3日発送	1,883通		
				※その他、介護保険新規申請時に随時配布				
				・ 徘徊高齢者見守りシール代			191,790	
				・ 高齢者おむつ助成券印刷代			161,040	
				・ 「りふれっしゅ」郵便代			110,128	
				・ はいい何高齢者検索システム機器設置費助成			78,711	
				・ 高齢者等おむつ費用助成			18,191,500	

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	目	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課	任意事業費
	03 地域支援事業費	04 任意支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費				
決算額							
	8,332,797	3,181,546	1,590,773	69,040			3,491,438
事業の目的							
任意支援事業を行うことで高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるように支援します。また、配食サービスについては、食費の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らし高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、要配慮高齢者の安否確認を行います。							
主な成果							
食費の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らし高齢者に対し、配食サービス等の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるように支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。							
事業の実績							
○配食サービス事業（総合事業対象者以外） 事業委託先 株式会社 宅配クックワンツ・スリー近江八幡・野洲店 配食のふれ愛 近江守山店 利用者数 13人（令和元年度末登録人数）							
○介護相談員派遣事業 介護相談員 7人 訪問施設 32事業所							
○緊急通報システム運営事業委託料 事業委託先 大阪ガスセキュリティサービス㈱ 利用者数 56人（令和元年度末登録人数）							
○成年後見制度利用支援事業 成年後見制度市長申立人数 5 成年後見人等の報酬助成利用人数 18人							
○認知症キャラバン・メイト、サポーター養成事業 ① 認知症キャラバン・メイト 79人 連絡会議 毎月第3水曜日開催 登録者数 79人 ② 認知症サポーター養成講座 延べ660人 開催回数 13回 養成人数							
<ul style="list-style-type: none"> 介護相談員活動報酬 812,000 介護相談員研修等参加費 48,400 配食サービス委託料 737,432 緊急通報システム運営事業委託料 661,784 介護相談員研修負担金 154,700 成年後見制度利用支援事業委託料 1,690,286 成年後見人等報酬助成 3,948,129 認知症サポーター養成講座用教材等 150,099 							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	目	所管部課	健康福祉部	地域包括支援センター	審査支払手数料
	03 地域支援事業費	03 その他諸費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費等審査支払手数料				
決算額							
	159,326	37,442	19,916	43,018			58,950
事業の目的							
総合事業の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付業務を円滑に行います。							
主な成果							
国民連合会に対して、総合事業費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出しました。							
事業の実績							
職務費							
手数料							
区分	H30 167,031 2,493	手数料 件数	1件当り 手数料	R1 159,326 2,378	手数料 件数	1件当り 手数料	給付額 前年比 67 95.4%
審査支払手数料							

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																														
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳																																														
	款05 諸支出金	項01 償還金及び通付加算金	目02 償還金	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																								
		01 国庫支出金等返還金																																																
			98,986,774							98,986,774																																								
事業の目的			過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。																																															
主な成果			過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。																																															
事業の実績			過年度の負担金等を精算し、返納しました。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H30 (H29分精算)</th> <th>前年比</th> <th>R1 (H30分精算)</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫</td> <td>59,248,015</td> <td>746.8%</td> <td>41,894,258</td> <td>70.7%</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>519,490</td> <td>皆増</td> <td>10,299,031</td> <td>1982.5%</td> </tr> <tr> <td>県負担金</td> <td>44,077,759</td> <td>605.3%</td> <td>33,597,163</td> <td>76.2%</td> </tr> <tr> <td>支払基金</td> <td>194,276</td> <td>皆増</td> <td>5,633,814</td> <td>2899.9%</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>3,244,448</td> <td>584.8%</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,138</td> <td>皆増</td> <td>7,562,508</td> <td>11098.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>107,352,126</td> <td>680.7%</td> <td>98,986,774</td> <td>92.2%</td> </tr> </tbody> </table>											項目	H30 (H29分精算)	前年比	R1 (H30分精算)	前年比	国庫	59,248,015	746.8%	41,894,258	70.7%	負担金	519,490	皆増	10,299,031	1982.5%	県負担金	44,077,759	605.3%	33,597,163	76.2%	支払基金	194,276	皆増	5,633,814	2899.9%	交付金	3,244,448	584.8%	0	0.0%	計	68,138	皆増	7,562,508	11098.8%		107,352,126	680.7%	98,986,774	92.2%
項目	H30 (H29分精算)	前年比	R1 (H30分精算)	前年比																																														
国庫	59,248,015	746.8%	41,894,258	70.7%																																														
負担金	519,490	皆増	10,299,031	1982.5%																																														
県負担金	44,077,759	605.3%	33,597,163	76.2%																																														
支払基金	194,276	皆増	5,633,814	2899.9%																																														
交付金	3,244,448	584.8%	0	0.0%																																														
計	68,138	皆増	7,562,508	11098.8%																																														
	107,352,126	680.7%	98,986,774	92.2%																																														

介護保険事業特別会計				(単位：円)																
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳																
	款05 諸支出金	項02 繰出金	目01 一般会計繰出金	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源										
		01 一般会計繰出金																		
			24,576,083							24,576,083										
事業の目的			一般会計に精算金等を繰り出すためのものです。																	
主な成果			過年度の保険給付費、地域支援事業費、職員給与及び事務費の精算により、市一般会計の負担分を返還しました。																	
事業の実績			<table border="1"> <thead> <tr> <th>〇一般会計繰出金(精算分)</th> <th>H30</th> <th>前年比</th> <th>R1</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>26,542,413</td> <td>107.5%</td> <td>24,576,083</td> <td>92.6%</td> </tr> </tbody> </table>								〇一般会計繰出金(精算分)	H30	前年比	R1	前年比		26,542,413	107.5%	24,576,083	92.6%
〇一般会計繰出金(精算分)	H30	前年比	R1	前年比																
	26,542,413	107.5%	24,576,083	92.6%																

地域医療振興資金貸付事業特別会計				(単位：円)				
会計	款	項	目	地域医療振興資金貸付事業費				
予算	01	01	01	地域医療振興資金貸付事業費				
事業名		所管部課		健康福祉部 健康推進課				
01 一般会計繰出金								
決算額				財 源 内 訳				
92,464,000		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
						92,464,000		0
事業の目的								
野洲病院への貸付資金元利収入及び延滞金を一般会計へ繰り出します。								
主な成果								
野洲病院への貸付資金元利収入及び延滞金を一般会計へ繰り出しました。								
事業の実績								
地域医療振興資金の貸付元利収入及び延滞金を一般会計に繰り出しました。								
・ 一般会計繰出金				92,464,000				

墓地公園事業特別会計				(単位：円)				
会計	款	項	目	墓地公園管理費				
予算	01	01	01	墓地公園整備事業費				
事業名		所管部課		環境経済部 環境課				
01 墓地公園管理事業費								
決算額				財 源 内 訳				
31,281,998		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
					12,823,000	18,458,998		0
事業の目的								
さくら墓園の適正な運営、維持管理を行うことで、使用者の方が安心して利用して利用できるようにします。								
主な成果								
野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理及び除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。 園内に合葬式墓地を整備し、募集を開始しました。								
事業の実績								
合葬墓の実施設設計および整備工事を行いました。 墓所内の水道管で漏水があった他、屋外トイレの故障がわかっただけのため緊急修繕工事をしました。また、運用システムを改修しました。								
・ 郵便料金				221,147				
・ こみ投入手数料				116,340				
・ 管理料コンビニ収納等手数料				33,586				
・ 管理委託料				2,542,798				
・ 除草委託料				1,035,260				
・ 公用車リース料				113,400				
・ 給水管漏水調査				176,000				
・ 緊急漏水修繕工事				278,000				
・ 圧送ポンプ通報設備改修工事				101,750				
・ 墓園内駐車場区画線修繕工事				29,916				
・ 屋外トイレ詰まり緊急修繕工事				83,600				
・ コンビニ収納代行業者変更に伴う管理システム改修				324,000				
・ 合葬墓運用に伴う管理システム改修				998,800				
・ 合葬墓実施設設計にかかるアドバイザリー業務委託				110,000				
・ 合葬墓実施設設計				2,640,000				
・ 合葬墓整備工事				13,526,700				
・ 基金積立金				5,081,959				

基幹水利施設管理事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳		
予算	01 基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費	環境経済部	農林水産課		
事業名	01 基幹水利施設管理事業費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
19,415,390		9,519,000	6,783,000				3,113,390
事業の目的	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水の安定供給を確保し農業の振興に寄与します。						
主な成果	基幹水利施設である石部頭首工を適正に管理し、農業用水の安定供給を図りました。						
事業の実績	<p>基幹水利施設・石部頭首工のゲート等の修繕を行うとともに、維持管理に要する経費を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲川-3地区基幹水利施設管理業務 13,416,000 ・ 石部頭首工ゲート点検整備業務委託 2,805,000 ・ 基幹水利施設（石部頭首工）維持管理負担金 2,600,000 						

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳		
予算	01 工業団地等整備事業費	01 工業団地等整備事業費	01 工業団地等整備事業費	都市建設部	道路河川課		
事業名	01 工業団地等整備事業費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,209,718,000					1,209,718,000		
事業の目的	三上小中小路工業団地造成事業の推進を図り、オリバスト線の代替地を確保することにより、国道8号野洲栗東バイパスの早期整備を実現します。						
主な成果	造成整備された三上小中小路工業団地の一部をオリバスト線の代替地として売却し残ったB地区について、ライトケミカル工業㈱へと売却することが出来ました。						
事業の実績	<p>・ 財産売却収入の一部について、一般会計繰出金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計繰出金 1,209,718,000 						

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)																											
会計	工業団地等整備事業特別会計		目		01 元金																										
予算	款	02 公債費	項	01 公債費	環境経済部 商工観光課 都市建設部 道路河川課																										
事業名	01 地域開発事業償還元金		所管部課																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="6">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>分担金 負担金</th> <th>使用料 手数料</th> <th>その他</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> <th></th> </tr> </thead> <tr> <td>1,026,700,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>256,786,640</td> <td>743,000,000</td> <td>26,913,360</td> <td></td> </tr> </table>								決算額		財 源 内 訳						国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		1,026,700,000				256,786,640	743,000,000	26,913,360	
決算額		財 源 内 訳																													
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																									
1,026,700,000				256,786,640	743,000,000	26,913,360																									
事業の目的 合併前の中支団において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業償還します。 また、三上小中小路工業団地整備事業に伴う地域開発事業償還します。																															
主な成果 景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入及び一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。																															
事業の実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域開発事業借換債 (乙種工業団地) ・ 地域開発事業償還 (三上小中小路工業団地) 																															
					875,000,000																										
					151,700,000																										

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)																											
会計	工業団地等整備事業特別会計		目		02 利子																										
予算	款	02 公債費	項	01 公債費	環境経済部 商工観光課 都市建設部 道路河川課																										
事業名	01 地域開発事業償還利子		所管部課																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="6">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>分担金 負担金</th> <th>使用料 手数料</th> <th>その他</th> <th>市債</th> <th>一般財源</th> <th></th> </tr> </thead> <tr> <td>3,104,892</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>42,392</td> <td></td> <td>3,062,500</td> <td></td> </tr> </table>								決算額		財 源 内 訳						国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		3,104,892				42,392		3,062,500	
決算額		財 源 内 訳																													
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																									
3,104,892				42,392		3,062,500																									
事業の目的 合併前の中支団において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業償還します。																															
主な成果 景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入及び一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。償還金利については、借換債の借り入れ時に、できるだけ低利で借り入れることに努めました。																															
事業の実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域開発事業借換債利子 (乙種工業団地) ・ 地域開発事業償還利子 (三上小中小路工業団地) 																															
					3,062,500																										
					42,392																										

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	款 01 公債費	項 01 公債費	目 01 元金				
事業名	01 公共用地先行取得長期償元金		所管部課	政策調整部		財政課	
決算額	財 源 内 訳						
114,000,000	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
					114,000,000		0
事業の目的	公共用地先行取得等事業債で購入した国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向け 用地取得を行ったための市債元金を償還します。						
主な成果	公共用地先行取得等事業債で購入した用地の償還を計画どおり行いました。 また、早期土地取得によりバイパス事業が進み、平成29年度から市内工事着手に至りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 国道8号野洲栗東バイパスの用地取得の償還元金 114,000,000 平成27年度公共用地先行取得等事業債 借入額 483,000千円 償還期間 平成28年度～平成31年度 						

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	款 01 公債費	項 01 公債費	目 02 利子				
事業名	01 公共用地先行取得長期償利子		所管部課	政策調整部		財政課	
決算額	財 源 内 訳						
296,400	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
					296,400		0
事業の目的	公共用地先行取得等事業債で購入した国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向け用地 取得を行ったための市債利子を支払います。						
主な成果	公共用地先行取得等事業債で購入した用地の償還に合わせて、利子の支払いを計画どおり 行いました。 また、早期土地取得によりバイパス事業が進み、平成29年度から市内工事着手に至りました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 国道8号野洲栗東バイパスの用地取得の償還利子 296,400 平成27年度公共用地先行取得等事業債 借入額 483,000千円 償還期間 平成28年度～平成31年度 						